



令和7年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

令和7年5月12日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 洋一

TEL 0422-38-1121

定時株主総会開催予定日 令和7年6月26日

配当支払開始予定日

令和7年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和7年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	154,223	20.9	4,406	△17.2	5,149	△13.9	2,185	△25.0
6年3月期	127,611	19.7	5,322	262.5	5,978	52.7	2,915	132.3

(注) 包括利益 7年3月期 2,200百万円 (△29.2%) 6年3月期 3,106百万円 (150.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	114.67	—	4.9	5.3	2.9
6年3月期	152.94	—	6.8	7.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 一百万円 6年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	104,155	45,615	43.8	2,392.83
6年3月期	91,120	43,873	48.1	2,301.46

(参考) 自己資本 7年3月期 45,615百万円 6年3月期 43,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	8,322	△17,739	7,143	13,767
6年3月期	13,236	△11,888	2,741	16,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	15.7	1.1
7年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	20.9	1.0
8年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		41.6	

3. 令和 8年 3月期の連結業績予想 (令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,350	13.8	500	△73.5	800	△63.8	200	△74.5	10.49
通期	171,300	11.1	2,400	△45.5	3,200	△37.9	1,100	△49.7	57.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 0 社 (社名)

、 除外 0 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

7年3月期	19,063,968 株	6年3月期	19,063,968 株
7年3月期	625 株	6年3月期	435 株
7年3月期	19,063,428 株	6年3月期	19,063,616 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、令和7年5月12日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<http://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の改善やインバウンド需要の拡大の動きが見られる一方、急激な為替変動・国際情勢等による物価上昇の継続等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原料、資材、人件費、エネルギー単価の高騰等により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、“みんなの食卓でありたい”をスローガンに、「新規出店」「既存店改装」「人材投資」の持続的成長投資に重点を置き、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態80店舗、とんかつ業態11店舗、鮎業態6店舗、海外・その他の業態13店舗（うち海外F C契約3店舗）の合計110店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態9店舗、海外1店舗の合計10店舗につきましては撤退し、当連結会計年度末の店舗数はF C店を含め、1,365店舗（うち国内F C5店舗、海外23店舗）となりました。この業態別内訳としては、複合化による鮎業態からの牛めし業態への業態変更1店舗を実施し、牛めし業態1,106店舗、とんかつ業態195店舗、鮎業態17店舗、海外・その他の業態47店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、224店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装222店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

また、人材投資として、ベースアップ等の待遇改善に加え、オンライン研修サービス導入等の教育投資を展開してまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「カルビホルモン丼」「高菜明太マヨ牛めし」「てりやきエッグハンバーグ定食」「キャベツとベーコンのペペロンチーノ牛めし」「いくら丼」「3種ソースのグラタンハンバーグ」「水煮牛肉～四川風牛肉唐辛子煮込み～」 「たっぷり海老のニューバーグソース」等に加え、松屋の世界紀行シリーズとしてロモサルタード風「ネギたっぷり牛肉のエスニック炒め定食」、「ポーランド風ミエロニハンバーグ」、アルゼンチンの味「チミチュリソースハンバーグ定食」「リトアニア風ホワイトソースハンバーグ」「サムギョプサル風極厚豚バラ焼肉定食」等の新商品の販売をいたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前期比115.3%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前期比20.9%増の1,542億23百万円となりました。

エネルギー費、各種調達価格の上昇等により、原価率は前期の34.2%から36.1%と上昇いたしました。一方、売上高の増加により、固定費の占める割合が低下したこと等により、販売費及び一般管理費につきましては、前期の61.7%から61.0%へと改善いたしました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前期の65.8%から66.9%となりました。

以上の結果、営業利益は前期比17.2%減の44億6百万円、経常利益は前期比13.9%減の51億49百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期における米国子会社清算に起因する税効果会計への影響等もあり、前期比25.0%減の21億85百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,041億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億34百万円増加いたしました。このうち、流動資産は339億68百万円となり、現金及び預金が22億53百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が29億87百万円、受取手形及び売掛金が6億94百万円、商品及び製品が2億80百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億円増加いたしました。また、固定資産は701億86百万円となり、新規出店や店舗改装、工場生産設備などへの投資による有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ112億33百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は585億39百万円となり、未払法人税の支払い等の減少要因があった一方、長期借入金、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ112億92百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は456億15百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ17億41百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の48.1%から43.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億53百万円減少し、137億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は83億22百万円（前年同期は132億36百万円の収入）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」56億53百万円、「税金等調整前当期純利益」43億9百万円、「仕入債務の増減額」16億35百万円、「減損損失」8億54百万円といった資金増加要因があった一方、「棚卸資産の増減額」35億73百万円、「売上債権の増減額」6億91百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は177億39百万円（前年同期は118億88百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」143億54百万円、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」20億77百万円、「関係会社株式の取得による支出」12億25百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は71億43百万円（前年同期は27億41百万円の収入）となりました。

これは「長期借入れによる収入」145億円、「短期借入れによる収入」110億円といった資金増加要因があった一方、「短期借入金の返済による支出」110億円、「長期借入金の返済による支出」57億84百万円、「リース債務の返済による支出」9億19百万円、「配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（％）	53.8	52.7	52.0	48.1	43.8
時価ベースの自己資本比率（％）	89.5	89.6	97.6	118.8	108.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	40.7	2.2	2.2	1.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.8	△112.0	△100.7	△120.6	△43.0

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内外の国政・外交運営状況や為替変動、インフレの進行等、依然として今後の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下の中、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、新商品の販売等の販売促進活動の強化、新規出店の拡大、既存店舗の改装等を積極的に実施し、業容の拡大を目指してまいります。同時に、コスト構造改革を推し進め、収益向上を図ってまいります。

令和8年3月期の連結業績予想数値につきましては、本日公表（令和7年5月12日）の「令和8年3月期通期の連結業績予想」をご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動状況、外国人株主比率の推移及び国内におけるＩＦＲＳ（国際財務報告基準）適用動向等を踏まえ、ＩＦＲＳ適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,120,428	16,867,291
受取手形、売掛金及び契約資産	4,517,253	5,211,784
商品及び製品	1,373,299	1,653,380
原材料及び貯蔵品	4,815,812	7,803,251
その他	2,340,816	2,432,663
流動資産合計	32,167,609	33,968,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,405,379	65,656,257
減価償却累計額	△34,088,465	△36,175,801
建物及び構築物（純額）	22,316,914	29,480,456
機械装置及び運搬具	8,533,757	9,287,466
減価償却累計額	△6,301,636	△6,737,296
機械装置及び運搬具（純額）	2,232,120	2,550,170
工具、器具及び備品	12,160,386	14,141,665
減価償却累計額	△8,851,867	△9,680,416
工具、器具及び備品（純額）	3,308,519	4,461,249
土地	9,344,473	9,344,473
リース資産	3,925,420	4,052,946
減価償却累計額	△1,458,061	△1,687,204
リース資産（純額）	2,467,359	2,365,742
その他	732,373	1,021,511
減価償却累計額	△192,717	△314,616
その他（純額）	539,655	706,894
建設仮勘定	349,121	437,058
有形固定資産合計	40,558,163	49,346,045
無形固定資産		
ソフトウェア	379,228	437,334
その他	110,118	78,845
無形固定資産合計	489,346	516,180
投資その他の資産		
投資有価証券	91,301	102,940
敷金及び保証金	12,177,859	13,244,947
長期前払費用	389,817	524,474
店舗賃借仮勘定	689,909	735,158
繰延税金資産	3,676,626	3,625,314
投資不動産	398,473	357,630
減価償却累計額	△297,758	△270,380
投資不動産（純額）	100,714	87,250
その他	789,098	2,014,517
貸倒引当金	△9,650	△10,166
投資その他の資産合計	17,905,677	20,324,436
固定資産合計	58,953,187	70,186,662
資産合計	91,120,797	104,155,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,775,744	4,414,896
1年内返済予定の長期借入金	5,596,116	7,354,524
未払金	6,757,413	7,610,299
リース債務	776,867	922,746
未払法人税等	1,567,640	1,487,392
賞与引当金	1,306,865	1,380,540
その他	3,193,849	2,828,602
流動負債合計	21,974,496	25,999,001
固定負債		
長期借入金	17,708,058	24,664,903
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	2,510,214	2,428,675
資産除去債務	4,341,955	4,730,724
繰延税金負債	2,038	2,359
その他	142,252	146,180
固定負債合計	25,272,318	32,540,643
負債合計	47,246,815	58,539,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,976,404	6,976,404
利益剰余金	30,148,225	31,876,698
自己株式	△1,430	△2,638
株主資本合計	43,779,131	45,506,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,935	1,587
為替換算調整勘定	92,914	107,405
その他の包括利益累計額合計	94,850	108,992
純資産合計	43,873,981	45,615,389
負債純資産合計	91,120,797	104,155,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	127,611,491	154,223,084
売上原価	43,611,731	55,635,595
売上総利益	83,999,759	98,587,489
販売費及び一般管理費	78,676,996	94,180,764
営業利益	5,322,763	4,406,724
営業外収益		
受取利息	20,960	40,444
受取配当金	1,878	1,887
受取賃貸料	198,732	198,838
協賛金収入	53,666	58,534
業務受託料	284,875	565,837
その他	486,159	384,829
営業外収益合計	1,046,273	1,250,371
営業外費用		
支払利息	112,612	199,925
賃貸費用	195,507	193,834
その他	82,170	114,272
営業外費用合計	390,290	508,032
経常利益	5,978,746	5,149,064
特別利益		
固定資産売却益	6,911	197
固定資産受贈益	10,124	—
受取保険金	—	68,676
収用補償金	128,633	41,003
その他	257	—
特別利益合計	145,926	109,877
特別損失		
固定資産売却損	40,692	4,968
固定資産除却損	15,794	14,838
店舗閉鎖損失	11,740	328
減損損失	1,238,781	854,445
為替換算調整勘定取崩損	133,179	—
その他	17,333	74,912
特別損失合計	1,457,522	949,492
税金等調整前当期純利益	4,667,151	4,309,449
法人税、住民税及び事業税	1,941,445	2,071,576
法人税等調整額	△189,806	51,876
法人税等合計	1,751,639	2,123,452
当期純利益	2,915,512	2,185,996
親会社株主に帰属する当期純利益	2,915,512	2,185,996

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	2,915,512	2,185,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	△348
為替換算調整勘定	190,060	14,490
その他の包括利益合計	190,872	14,142
包括利益	3,106,384	2,200,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,106,384	2,200,139
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,976,341	27,867,606	△726	41,499,153
当期変動額					
剰余金の配当			△457,527		△457,527
親会社株主に帰属する当期純利益			2,915,512		2,915,512
自己株式の取得				△782	△782
自己株式の処分		63		77	141
連結範囲の変動			△177,365		△177,365
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	63	2,280,619	△704	2,279,978
当期末残高	6,655,932	6,976,404	30,148,225	△1,430	43,779,131

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,123	△97,145	△96,021	41,403,131
当期変動額				
剰余金の配当				△457,527
親会社株主に帰属する当期純利益				2,915,512
自己株式の取得				△782
自己株式の処分				141
連結範囲の変動				△177,365
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	811	190,060	190,872	190,872
当期変動額合計	811	190,060	190,872	2,470,850
当期末残高	1,935	92,914	94,850	43,873,981

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,976,404	30,148,225	△1,430	43,779,131
当期変動額					
剰余金の配当			△457,523		△457,523
親会社株主に帰属する当期純利益			2,185,996		2,185,996
自己株式の取得				△1,208	△1,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,728,472	△1,208	1,727,264
当期末残高	6,655,932	6,976,404	31,876,698	△2,638	45,506,396

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,935	92,914	94,850	43,873,981
当期変動額				
剰余金の配当				△457,523
親会社株主に帰属する当期純利益				2,185,996
自己株式の取得				△1,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	14,490	14,142	14,142
当期変動額合計	△348	14,490	14,142	1,741,407
当期末残高	1,587	107,405	108,992	45,615,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,667,151	4,309,449
減価償却費及びその他の償却費	4,543,653	5,653,106
減損損失	1,238,781	854,445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△857	72,789
受取利息及び受取配当金	△22,838	△42,331
支払利息	112,612	199,925
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△79,057	△21,394
店舗閉鎖損失	11,740	328
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	1,793,093	2,314,323
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,349,060	△691,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,388,805	△3,573,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	441,577	1,635,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△158,629	△637,350
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△28,758	28,758
その他	1,785,378	413,643
小計	14,343,591	10,515,941
法人税等の支払額	△1,107,488	△2,193,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,236,102	8,322,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△9,157,816	△14,354,111
有形固定資産の売却及び収用等による収入	269,614	41,556
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△1,594,448	△2,077,137
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	68,066	148,341
利息及び配当金の受取額	7,176	21,087
関係会社株式の取得による支出	△322,531	△1,225,914
その他	△1,158,732	△293,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,888,671	△17,739,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,500,000	11,000,000
短期借入金返済による支出	△6,525,766	△11,000,000
長期借入れによる収入	8,500,000	14,500,000
長期借入金返済による支出	△4,503,351	△5,784,747
リース債務の返済による支出	△661,582	△919,168
自己株式の売却による収入	141	—
自己株式の取得による支出	△782	△1,208
利息の支払額	△109,753	△193,586
配当金の支払額	△457,527	△457,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741,378	7,143,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,999	20,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,094,808	△2,253,136
現金及び現金同等物の期首残高	11,779,375	16,020,428
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,243	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,020,428	13,767,291

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

- (注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用（機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等）として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分等を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	2,301.46円	2,392.83円
1株当たり当期純利益	152.94円	114.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,873,981	45,615,389
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,873,981	45,615,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,063	19,063

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,915,512	2,185,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,915,512	2,185,996
期中平均株式数(千株)	19,063	19,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 黒澤 秀一

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 菊地 慶幸

・昇格予定取締役

常務取締役 中村 洋一 (現 取締役総務部長)

③ 就任及び退任予定日

令和7年6月26日

(2) その他

① 生産の状況

当社グループの生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	16,669,858	121.5
米類	6,502,629	147.8
タレ・ソース類	5,911,022	109.9
野菜類	3,457,466	115.1
その他	4,614,184	109.2
合計	37,155,161	120.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		前年同期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
国内直営店売上			
牛めし定食事業	120,034,671	77.8	121.9
とんかつ事業	20,617,319	13.4	115.0
鰯事業	2,230,985	1.4	148.3
その他	1,700,505	1.1	126.3
小計	144,583,481	93.7	121.2
外部販売売上			
食材売上	7,362,976	4.8	110.7
ロイヤルティ等収益	53,279	0.0	68.6
その他売上	2,223,346	1.5	137.0
小計	9,639,602	6.3	115.4
合計	154,223,084	100.0	120.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上の主な内訳

(株)エム・ティ・ティ (修繕・メンテナンス売上等)	99,781千円
(株)エム・エル・エス (クリンリネス事業売上等)	165,616千円
上海松屋餐飲管理有限公司 (飲食事業売上)	706,270千円
台灣松屋餐飲股份有限公司 (飲食事業売上)	1,242,654千円